

# **2020** 年度 決算報告

2021 年 5 月 26 日 日販グループホールディングス株式会社

### 目次

- 1. 経営成績
  - 1-1. 連結経営成績
  - 1-2. 連結事業別業績
  - 1-3. 連結計算書類
    - ① 連結貸借対照表
    - ② 連結損益計算書
- 2. 補足資料
  - 2-1. 連結子会社一覧
  - 2-2. 連結主要経営指標の推移

### 1. 経営成績

#### 1-1. 連結経営成績

連結会計年度 2020年4月1日~2021年3月31日

出任	Ļ.	百万	Ш	_	O/
H 1\	, .	ΠЛ	ш	•	√/∩

	2020 年度	2019 年度	前年差異	前年比
売上高	521,010	515,922	5,087	101.0
営業利益	4,151	2,474	1,676	167.8
経常利益	4,420	2,441	1,978	181.0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,439	781	1,658	312.2

日販グループ(連結子会社数 34 社)の 2020 年度の売上高は 521,010 百万円、前年比 101.0%、前年差+5,087 百万円と、2012 年度以来 8 期ぶりの増収となりました。

主な要因は、コミックス売上の大幅な伸長と新型コロナウイルス感染症拡大に伴う巣ごも り需要による、取次事業・小売事業の増収です。

営業利益は 4,151 百万円(前年比 167.8%)と増益、経常利益も 4,420 百万円(前年比 181.0%)と増益となりました。増収による売上総利益の増加に加え、返品率削減による取次事業の販売費比率の改善、固定費の削減が貢献しました。

特別利益 74 百万円、固定資産除却損、店舗閉鎖損失、減損損失等の特別損失 793 百万円及び法人税等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は 2,439 百万円、前年比 312.2% と、1,658 百万円の増益となりました。

事業別では、取次事業が営業黒字に転換し、小売事業・雑貨事業・コンテンツ事業も増収 増益となりました。一方で、コロナ影響を強く受けた海外事業・エンタメ事業は減収減益、 不動産事業も減益となりました。

#### 1-2. 連結事業別業績

○取次事業 単位:百万円・%

	2020 年度	2019 年度	前年比	
売上高	479,270	475,815	100.7	
営業利益	1,175	▲34		
経常利益	1,373	253	542.4	

売上高は479,270百万円、前年比100.7%となりました。

「鬼滅の刃」の大ヒットと、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う巣ごもり需要が大きな追い風となりました。2020年度の書店店頭売上前年比は104.2%と好調で、特にコミックスについては129.8%と大幅に伸長しました。また、ECの販売も増加いたしました。

店頭売上の回復に加え、日本出版販売㈱(以下、日販)が取り組むマーケット需要に基づく送品施策や低返品・高利幅スキームの推進、㈱MPDが取り組む買切スキームの拡大などが複合的に作用し、送品高の減少を上回る返品高の減少を実現しました。結果、日販における返品率は33.6%と3.1ptの改善、特に書籍返品率については28.7%と、29年ぶりに20%台の水準となりました。

営業利益は 1,175 百万円となり、黒字に転じました。上記の返品高減少に伴う流通コストの減少に加え、固定費の削減も主な要因となっております。

経常利益は1,373百万円となり、増収増益となりました。

しかしながら、かねてより課題となっている出版流通における運賃問題は現在も継続しております。日本の物流全体に起きている運賃高騰に出版物の物流量減少が組み合わさることで効率が悪化し、運送会社は経営難に見舞われています。それにより、運賃値上げや固定運賃比率の増加が発生し、さらなる効率悪化を引き起こしているという構造です。

また、高騰する労働コストを吸収するため、㈱トーハンとの雑誌返品協業を開始するなど、 取次会社としての自助努力によるコスト削減を継続しておりますが、依然として課題解決に は至っておりません。

これらの課題への対処として「出版流通改革」に取り組み、これからも全国に書店があり続け、100年先もすべての読者に本が届き続ける未来を創ることに邁進してまいります。 ※日販決算の詳細については、日販の決算報告資料をご覧ください。

#### 【主な会社】

日本出版販売㈱、㈱MPD、出版共同流通㈱、日販物流サービス㈱、中三エス・ティ㈱など

○小売事業 単位:百万円・%

	2020 年度	2019 年度	前年比
売上高	62,121	61,015	101.8
営業利益	328	17	1,876.0
経常利益	336	50	667.0

売上高は62,121百万円、前年比101.8%となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発出により、大型商業施設内店舗の一時的な休業や営業時間短縮などの影響がありましたが、それを除けば、年間を通じて、売上は好調に推移しました。商品別では、レンタルは前年に比べ84.2%と減少が続いておりますが、BOOKは102.2%、文具雑貨は106.0%と増収に貢献しました。

営業利益は328百万円となり、前年の17百万円に比べ、大幅に増加しました。増収の効果に加え、店舗運営・本部コストの削減、赤字店舗の削減等の取り組みが奏功しました。

経常利益は336百万円となり、増収増益となりました。

2021 年 3 月には、福岡市の岩田屋本店に「文喫」の 2 号店を出店しました。カルチャースクール「学 IWATAYA」と同一施設内に展開し、新しいスタイルの「学びの場」を提供いたします。

上記も含め、8 店舗の新規出店を行い、また 14 店舗の閉店を行った結果、2021 年 3 月末 時点の店舗数は 245 店舗となっております。

○海外事業 単位:百万円・%

	2020 年度	2019 年度	前年比
売上高	6,289	6,855	91.7
営業利益	169	212	79.4
経常利益	168	223	75.6

売上高は6,289百万円、前年比91.7%となりました。

部門別では、輸出部門においては、当期にはじめて中国に出店した蔦屋書店3店舗の商品取引等で中国での取引が前年に比べ倍増したこと、また、台湾での取引も好調に推移したことなどにより、前年比121.3%と増加しました。

一方、売上の約5割を担う海外駐在員向け生活支援サービス「CLUB JAPAN」は、国際郵便の一時引受停止や海外駐在員の一時帰国等の影響を受け、年間では減収となりました。なお、その後取引は正常化し、86社との新規契約を獲得したことなどにより、下半期では業績が回復しております。

その他、大口取引先の出版事業からの撤退等により出版部門の売上は半減しました。また、 空港内店舗等、洋書・洋雑誌販売の主要な店舗の休業や出版点数の減少などによって輸入部 門も減収となり、事業全体で減収となりました。

営業利益は 169 百万円、減収影響に加え、輸送コストの上昇等により前年比 79.4%とな

#### りました。

経常利益は168百万円となり、減収減益となりました。

**○雑貨事業** 単位:百万円・%

	2020 年度	2019 年度	前年比
売上高	2,495	1,933	129.1
営業利益	110	8	1,224.6
経常利益	161	113	142.1

売上高は2.495百万円、前年比129.1%となりました。

直営部門は、直営店舗及び自社 EC において、巣ごもり需要による売上増に加え、定期的なキャンペーンの開催や、大型家具の取り扱いを強化したことにより、既存店売上は前年比172%と大幅に伸長しました。また、2020年9月に「DULTON MARKET STORE 千葉ニュータウン」、2021年2月に「DULTON DAY STACK 武庫之荘」の2店を新たに出店し、店舗数の総計は、2021年3月末時点で12店舗となりました。

卸部門は、2020 年 4 月の緊急事態宣言発出により取引先の休業・時短営業が発生し、一時売上が半減したことが響いて、減収となりました。なお、下半期は市況が回復したことに加え、取引先の売場をプロデュースする事業の強化、法人向けの EC サイトの立ち上げ等を行い、売上の確保に努めたことで、増収となりました。

商建部門は、前年に取引を開始した大口取引先との取引に加えて、日販グループ各社との 共同提案を強化し取り組んだことが奏功し、増収となりました。

営業利益は110百万円となり、前年の8百万円に比べ大幅増加となりました。

経常利益は161百万円となり、増収増益となりました。

#### ○コンテンツ事業

単位:百万円・%

	2020 年度	2019 年度	前年比
売上高	1,946	1,730	112.5
営業利益	549	513	107.0
経常利益	553	512	108.0

売上高は1,946百万円、前年比112.5%となりました。

男性向けコミックは前年より減少しましたが、女性向けコミックは大幅増加、加えて海外コミックの国内展開及び自社コミックの海外展開とも売上が好調で、増収に寄与しました。青年向けコミックレーベル「コミックアウル」や、女性向けコミックレーベル「チェリッシュ」を新たに創刊し、一般のコミックジャンルの作品展開強化に取り組みました。

また、レーベル公式の YouTube チャンネルの開設や、電子書店との共同レーベル企画の展開等、レーベル及び作品の認知度向上にも取り組みました。自社コンテンツの海外展開では、タイ・フランス等の新規エリアでの配信を開始しました。

営業利益は549百万円、前年比107.0%となりました。今後の事業拡大のため、人員の増強等を先行して行ったことで、一般管理費は増加しましたが、増益を確保しました。 経常利益は553百万円となり、増収増益となりました。

○エンタメ事業
単位:百万円・%

	2020 年度	2019 年度	前年比
売上高	1,279	1,740	73.6
営業利益	<b>▲</b> 15	61	
経常利益	<b>▲</b> 16	61	

売上高は1,279百万円、前年比73.6%となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴ってイベントの中止・延期が相次ぎ、ライブエンタテインメント市場が大幅に縮小する中、当事業においても同様の影響を受け、看板企画である「パンのフェス」を含め、当事業年度に開催を予定していた 19 の検定・イベントが中止となりました。なお、2021 年度に予定していた企画の一部もすでに中止・延期が決定するなど、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況ではありましたが、入場人数の制限を含めた感染対策を十分に講じたうえで、検定及びイベントを開催し、売上の確保に努めました。また、新たなインフラを整えることで、オンラインでの検定やイベントの開催、検定とコラボレーションしたオンラインゼミやオンラインコミュニティの開設、「パンシェルジュ検定」と有名ベーカリーがコラボレーションしたオリジナルパンの企画・販売など、新たな売上を創出するための様々な取り組みを行いました。

営業利益は、大幅減収の影響により、15百万円の赤字となりました。

経常利益は16百万円の赤字となり、減収減益となりました。

〇不動産事業 単位:百万円・%

	2020 年度	2019 年度	前年比
売上高	3,089	2,947	104.8
営業利益	1,122	1,169	96.0
経常利益	1,046	1,125	93.0

2019 年 10 月のホールディングス体制移行により、取次事業設備の資産保有及び管理業務による賃貸収入が加わったことで、売上高は3.089 百万円、前年比104.8%となりました。

賃貸等の不動産収入は前年比94.8%となりました。新お茶の水ビルディングを含むオフィスビル4棟の空室率は引き続き1%を切る水準で堅調に推移しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、商業店舗に支援を行った結果、減収となりました。

また、埼玉県蓮田市に所有する土地において大手デベロッパーとともに進めている再開発 プロジェクトでは、現在、テナント誘致活動に取り組んでおります。 営業利益は 1,122 百万円、前年比 96.0%となりました。 経常利益は 1,046 百万円となり、増収減益となりました。

#### ○その他の事業

単位:百万円·%

	2020 年度	2019 年度	前年比
売上高	8,918	5,304	168.1
営業利益	175	106	165.1
経常利益	350	534	65.6

売上高は8,918 百万円、前年比168.1%と大幅な増収となりましたが、グループの事業再編による影響(グループ内IT部門及び管理部門の統合及びグループ内業務の受託)が大きく、その影響を除くと前年並みの水準です。

営業利益は175百万円、前年比165.1%となりました。

経常利益は350百万円となり、増収減益となりました。

日販テクシード㈱が担当する IT 事業は、外販部門が堅調に推移し、増収となりました。 事業開発の分野では、AI を使った新技術検証や非接触型イベントソリューションの事業企 画を推進し、新プロダクト開発に着手しております。

グリーン事業を行う日本緑化企画㈱は、Ginza Sony Park(銀座ソニーパーク)における「アヲ GINZA TOKYO」の営業を、当初の予定通り 2020 年 9 月に終了しました。当事業年度も話題の商業施設、高級ホテル、店舗の植栽装飾の受注やグリーンレンタルが順調に伸長しています。

#### 【対象となる会社】

日販グループホールディングス㈱ (子会社管理・資金運用)、日販ビジネスパートナーズ㈱、日販テクシード㈱、㈱ASHIKARI、日本緑化企画㈱

# 1-3. 連結計算書類

# ① 連結貸借対照表

			ž.	Į	産 の 部								負		債 の 部	3	
					2020年度	2019年度	前年差異								2020年度	2019年度	前年差異
		科	B		金額	金額				科	ļ	目			金額	金額	
流		動	資	産	174,713	178,561	-3,847	流		動		負		債	179,714	184,919	-5,204
	現	金	及 び 預	金	44,061	42,784	1,277		支	払 手	形及	えび	買掛	金	131,86	139,481	-7,617
	受	取手列	形及び売割	金值	88,491	93,522	-5,030		電	子	記	録	債	務	10,16	8,615	1,549
	有	価	証	券	1,800	1,947	-147		短	期	信	<b></b>	入	金	13,798	14,471	-672
	た	な	卸 資	産	32,684	33,816	-1,132		未	払	法	人	税	等	969	675	293
	そ		の流動資	産	9,212	7,957	1,255		諸	5		≌		金	5,389	5,667	-278
	貸	倒	引 当	金	-1,536	-1,467	-69		そ	の他	の	流	動負	債	17,52	7 16,007	1,520
								古		定		負		債	20,76	20,501	261
固		定	資	産	84,531	82,509	2,021		長	期	信		入	金	2,68	7 2,723	-35
	有		固定資	産	53,955	55,447	-1,491		退	膱 給	付に	係	る負	債	5,27	5,139	132
	無		固定資	産	2,427	3,065	-638		そ	の他	の		定負	債	12,80	12,639	164
	投		の他の資		28,593	24,555	4,037	負		債		合		計	200,47	_	-4,943
	貸	倒	引 当	金	-444	-558	114						純	資	産の	部	
								株		主		資		本	39,312	1	2,389
									資		4			金	3,000	3,000	-
									資	本	乗		余	金		-	-
									利	益	乗	-	余	金	38,170	35,761	2,409
									自	Ē		梤		式	-1,85	-1,837	-20
								_	の fi		括利		累計		14,268	13,736	532
								非	支	配	株	Ì	持	分	5,18	4,989	196
								純		資	産		<b>合</b>	計	58,76	•	3,117
資		産	合	計	259,245	261,070	-1,825	負	債	及び	純	資源	産 合	計	259,24	261,070	-1,825

単位:百万円

### ② 連結損益計算書

② 連結損益計算書	② 連結損益計算書 単位:百万円・%								
	2020 <del>£</del>	F度	2019 <del>£</del>	<b>F</b> 度	前年比	前年差異			
科目	金 額	構成比	金額	構成比	ᄞᆘᅮᄔ	別十左共			
売 上 高 合 計	521,010	100.0	515,922	100.0	101.0	5,087			
売 上 高	531,721		526,427			5,294			
売 上 割 戻	10,710		10,504			206			
売 上 原 価	452,245	86.8	447,293	86.7	101.1	4,952			
売 上 総 利 益	68,764	13.2	68,629	13.3	100.2	135			
販売費及び一般管理費	64,613	12.4	66,154	12.8	97.7	-1,541			
販 売 費	23,254		24,580			-1,325			
一 般 管 理 費	41,358		41,574			-215			
営 業 利 益	4,151	8.0	2,474	0.5	167.8	1,676			
営 業 外 収 益	515	0.1	475	0.1	108.4	39			
受 取 利 息	113		89			23			
その他の収益	401		385			16			
営 業 外 費 用	245	0.0	508	0.1	48.4	-262			
支 払 利 息	89		85			4			
その他の費用	156		423			-266			
経 常 利 益	4,420	0.8	2,441	0.5	181.0	1,978			
特 別 利 益	74	0.0	174	0.0	42.6	-100			
特 別 損 失	793	0.2	1,253	0.2	63.3	-460			
税金等調整前当期純利益	3,701	0.7	1,362	0.3	271.6	2,338			
法人税、住民税及び事業税	1,413		899		-	513			
法 人 税 等 調 整 額	-408		-489		-	81			
当期 純利益	2,697	0.5	953	0.2	283.0	1,744			
非支配株主に帰属する当期純利益	257	0.0	171	0.0	149.9	85			
親会社株主に帰属する当期純利益	2,439	0.5	781	0.2	312.2	1,658			

# 2. 補足資料

# 2-1. 連結子会社一覧 (34 社)

### ★前年からの新規連結子会社

事業	会社名			
取次事業	日本出版販売株式会社			
	株式会社MPD			
	株式会社MPDパートナーズ			
	C5SP 株式会社			
	出版共同流通株式会社			
	日販物流サービス株式会社			
	中三エス・ティ株式会社			
	株式会社B・Story			
	株式会社 NK メディアリテイリング(★)			
小売事業	NICリテールズ株式会社			
	株式会社リブロプラス			
	ブラス株式会社 (子会社2社を含む)			
	株式会社いまじん白揚			
	株式会社積文館書店 (子会社 6 社を含む★)			
	株式会社Y・space			
	株式会社クロス・ポイント			
海外事業	日販アイ・ピー・エス株式会社			
雑貨事業	株式会社ダルトン			
	ダルトンホーム・ディベロップメント株式会社(★)			
コンテンツ事業	株式会社ファンギルド			
エンタメ事業	日販セグモ株式会社(★)			
不動産事業	株式会社蓮田ロジスティクス			
その他の事業	日販ビジネスパートナーズ株式会社			
	日販テクシード株式会社			
	株式会社ASHIKARI			
	日本緑化企画株式会社			

# 2-2. 連結主要経営指標の推移

単位:百万円・人・社

	2016 年度	2017年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
売上高	624,422	579,094	545,761	515,922	521,010
営業利益	2,208	2,366	1,026	2,474	4,151
経常利益	2,409	2,550	1,084	2,441	4,420
親会社株主に帰属する当期純利益	412	721	▲209	781	2,439
純資産額	56,331	56,429	55,525	55,649	58,767
総資産額	295,906	302,074	291,562	261,070	259,245
従業員数	2,989	2,945	2,907	2,656	2,630
(他 年平均臨時雇用者数)	(5,641)	(5,719)	(5,975)	(5,714)	(5,519)
連結対象子会社数	30	28	25	27	34